



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 寿宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾 (TEL) 03-5427-5123
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	822,857	10.7	130,580	17.4	132,256	16.9	88,795	17.4
29年3月期	743,028	△1.4	111,216	60.2	113,094	71.8	75,664	90.7
(注) 包括利益	30年3月期 98,729百万円(17.2%)		29年3月期 84,263百万円(165.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	273.49	273.20	19.6	16.2	15.9
29年3月期	233.12	232.82	20.1	14.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,900百万円 29年3月期 2,351百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	852,803	528,066	57.6	1,511.69
29年3月期	782,623	448,335	52.8	1,272.85

(参考) 自己資本 30年3月期 490,824百万円 29年3月期 413,210百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	115,429	△43,129	△51,744	106,178
29年3月期	115,715	△34,723	△68,829	85,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00	15,583	20.6	4.1
30年3月期	—	12.00	—	32.00	—	18,184	20.5	4.0
31年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		23.9	

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当金合計は、平成29年3月期は48円、平成30年3月期は56円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	7.2	51,000	△6.4	51,000	△12.5	35,000	△13.2	107.80
通期	850,000	3.3	110,000	△15.8	112,000	△15.3	76,000	△14.4	234.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	325,080,956株	29年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	30年3月期	394,937株	29年3月期	447,442株
③ 期中平均株式数	30年3月期	324,679,133株	29年3月期	324,575,726株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	585,195	13.5	107,451	25.5	112,736	24.2	79,455	24.5
29年3月期	515,455	△2.5	85,636	73.9	90,801	79.5	63,824	90.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	244.70		244.44					
29年3月期	196.61		196.37					

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	604,393	393,831	65.1	1,211.96
29年3月期	560,244	329,275	58.7	1,013.39

(参考) 自己資本 30年3月期 393,549百万円 29年3月期 329,005百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年5月18日（金）に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の変動	P. 18
5. 補足情報	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、欧米を中心とした先進国の景気拡大を背景に総じて緩やかな回復傾向が続きましたが、中東地域における地政学リスクの高まりや国際的に深刻化する貿易摩擦への不安など、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、8,228億57百万円と前期に比べ798億29百万円（10.7%）の増収となりました。営業利益は、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回ったことにより交易条件が改善し、1,305億80百万円と前期に比べ193億64百万円（17.4%）の増益となりました。経常利益は、1,322億56百万円と前期に比べ191億62百万円（16.9%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、887億95百万円と前期に比べ131億30百万円（17.4%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

オレフィン製品については、エチレン、キュメンの出荷が減少いたしました。ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を反映して国内価格が上昇いたしました。クロロブレンゴムは、好調な海外需要に牽引され出荷が増加し、輸出価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ130億20百万円（8.0%）増加し1,747億68百万円となり、営業利益は前期に比べ24億48百万円（12.2%）増加し225億21百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が堅調に推移し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により塩化ビニル樹脂の製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷は堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、輸出価格が海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ553億39百万円（19.8%）増加し3,350億23百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前期に比べ186億93百万円（39.0%）増加し666億20百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、北米向けの出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、欧州向けの出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体製造装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ112億36百万円（6.4%）増加し1,871億16百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ14億83百万円（4.2%）悪化し338億99百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内・中国での活発な設備投資を背景に電子産業分野で売上が拡大いたしました。一般産業分野において前期に大型案件があったことや電力・上下水分野での低調な国内投資及び東南アジア地域での投資計画の中止や遅れなどにより売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ17億42百万円（2.0%）減少し848億24百万円となり、営業利益は前期に比べ2億76百万円（5.4%）悪化し48億68百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ19億74百万円（5.0%）増加し411億24百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ18百万円（0.7%）悪化し26億71百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ701億79百万円増加し8,528億3百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ95億51百万円減少し3,247億36百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ797億30百万円増加し5,280億66百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ207億18百万円増加し、1,061億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,154億29百万円の収入となりました。法人税等の支払額の増加等により、前期に比べ2億86百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、431億29百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前期に比べ84億5百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ86億91百万円収入が減少し、723億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、517億44百万円の支出となりました。借入金の返済額の減少等により、前期に比べ170億84百万円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては、円高の定着や株価下落などが成長ペースの減速要因となりうるものの、堅調な輸出などを背景とした企業収益は底堅く、雇用・所得環境も引き続き改善が見込まれることから、景気は緩やかに拡大すると予想されます。世界経済においても、拡張的な財政政策による米国の景気拡大が見込まれるなど、先進国を中心に成長が続くことが期待されます。しかし、中東地域等における地政学リスクの高まりや米国の保護主義に端を発する貿易摩擦の深刻化、米欧の金融政策正常化に伴う新興国市場からの資本流出など、世界経済は引き続き下振れリスクを内在しており、その先行きは依然見通しづらい状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原燃料価格や海外製品市況の変動、アジアを中心とした新興国の景気動向等に注意が必要であり、環境変化に対して迅速かつ柔軟な対応が肝要であると考えております。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は8,500億円、営業利益は1,100億円、経常利益は1,120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は760億円と予想しております。業績予想における前提条件につきましては、国産ナフサ価格47,000円/KL、為替レートを105円/US\$としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,813	106,554
受取手形及び売掛金	199,540	219,676
リース投資資産	16,835	15,241
商品及び製品	81,699	91,724
仕掛品	7,981	8,842
原材料及び貯蔵品	37,678	41,215
繰延税金資産	6,760	9,029
その他	12,481	8,970
貸倒引当金	△775	△632
流動資産合計	448,014	500,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,578	62,398
機械装置及び運搬具（純額）	69,173	72,438
土地	73,464	72,545
建設仮勘定	25,648	29,049
その他（純額）	5,983	7,015
有形固定資産合計	234,849	243,446
無形固定資産		
投資その他の資産	3,531	4,366
投資有価証券	56,108	62,380
長期貸付金	265	548
長期前払費用	9,451	7,387
繰延税金資産	4,392	4,624
退職給付に係る資産	20,211	23,480
その他	6,146	6,422
貸倒引当金	△349	△474
投資その他の資産合計	96,227	104,369
固定資産合計	334,608	352,182
資産合計	782,623	852,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,835	104,069
短期借入金	82,383	69,545
未払法人税等	25,100	27,347
賞与引当金	7,271	7,801
その他の引当金	1,002	4,677
その他	32,293	41,111
流動負債合計	247,886	254,552
固定負債		
長期借入金	57,459	38,295
繰延税金負債	5,274	8,456
役員退職慰労引当金	374	409
事業整理損失引当金	92	95
その他の引当金	2,035	935
退職給付に係る負債	19,282	19,619
その他	1,882	2,371
固定負債合計	86,400	70,184
負債合計	334,287	324,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,719	44,890
利益剰余金	301,820	372,085
自己株式	△360	△370
株主資本合計	401,352	471,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,004	16,754
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△2,464	△1,752
退職給付に係る調整累計額	1,320	4,043
その他の包括利益累計額合計	11,857	19,045
新株予約権	269	282
非支配株主持分	34,855	36,960
純資産合計	448,335	528,066
負債純資産合計	782,623	852,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	743,028	822,857
売上原価	527,743	581,811
売上総利益	215,284	241,045
販売費及び一般管理費	104,068	110,464
営業利益	111,216	130,580
営業外収益		
受取利息	159	182
受取配当金	1,315	1,721
持分法による投資利益	2,351	1,900
固定資産賃貸料	420	375
受取技術料	174	100
その他	1,647	1,692
営業外収益合計	6,068	5,972
営業外費用		
支払利息	1,503	1,287
為替差損	2,048	2,056
その他	639	952
営業外費用合計	4,191	4,296
経常利益	113,094	132,256
特別利益		
固定資産売却益	154	158
投資有価証券売却益	586	320
特別利益合計	740	479
特別損失		
固定資産売却損	9	118
固定資産除却損	1,876	1,399
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	149	2
減損損失	1,264	866
特別損失合計	3,300	2,386
税金等調整前当期純利益	110,533	130,349
法人税、住民税及び事業税	29,663	41,750
法人税等調整額	3,224	△2,648
法人税等合計	32,888	39,101
当期純利益	77,645	91,247
非支配株主に帰属する当期純利益	1,981	2,452
親会社株主に帰属する当期純利益	75,664	88,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	77,645	91,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,073	3,665
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	△2,589	606
退職給付に係る調整額	3,260	2,861
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	341
その他の包括利益合計	6,617	7,481
包括利益	84,263	98,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,273	95,982
非支配株主に係る包括利益	1,990	2,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,687	235,530	△482	334,908
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
合併による増加			79		79
剰余金の配当			△9,413		△9,413
親会社株主に帰属する当期純利益			75,664		75,664
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		22	△40	162	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	66,290	121	66,443
当期末残高	55,173	44,719	301,820	△360	401,352

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,977	△5	41	△1,764	5,249	305	33,261	373,724
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
合併による増加								79
剰余金の配当								△9,413
親会社株主に帰属する当期純利益								75,664
自己株式の取得								△40
自己株式の処分								143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,027	2	△2,506	3,085	6,608	△35	1,594	8,167
当期変動額合計	6,027	2	△2,506	3,085	6,608	△35	1,594	74,611
当期末残高	13,004	△2	△2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,719	301,820	△360	401,352
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		171			171
剰余金の配当			△18,507		△18,507
親会社株主に帰属する当期純利益			88,795		88,795
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分			△22	83	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	171	70,265	△9	70,426
当期末残高	55,173	44,890	372,085	△370	471,778

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,004	△2	△2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								171
剰余金の配当								△18,507
親会社株主に帰属する当期純利益								88,795
自己株式の取得								△92
自己株式の処分								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,750	2	711	2,722	7,187	12	2,104	9,304
当期変動額合計	3,750	2	711	2,722	7,187	12	2,104	79,730
当期末残高	16,754	△0	△1,752	4,043	19,045	282	36,960	528,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,533	130,349
減価償却費	29,975	32,618
減損損失	1,264	866
退職給付に係る資産負債の増減額	839	1,166
受取利息及び受取配当金	△1,474	△1,903
支払利息	1,503	1,287
為替差損益 (△は益)	444	567
持分法による投資損益 (△は益)	△2,351	△1,900
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	2
固定資産売却損益 (△は益)	△144	△40
固定資産除却損	1,876	1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,629	△19,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,826	△14,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,058	3,096
その他	△7,499	19,442
小計	128,718	153,336
利息及び配当金の受取額	2,075	2,641
利息の支払額	△1,630	△1,278
法人税等の支払額	△13,448	△39,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,715	115,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,549	△41,836
固定資産の売却による収入	432	205
投資有価証券の取得による支出	△323	△437
投資有価証券の売却及び償還による収入	720	920
貸付けによる支出	△1,660	△317
貸付金の回収による収入	1,662	247
その他	△1,005	△1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,723	△43,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,987	△12,059
長期借入れによる収入	3,724	860
長期借入金の返済による支出	△28,718	△21,467
配当金の支払額	△9,393	△18,473
非支配株主への配当金の支払額	△356	△396
その他	△97	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,829	△51,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,677	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,485	20,718
現金及び現金同等物の期首残高	74,869	85,460
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	85,460	106,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	887,956百万円	906,199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,391	32	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	161,747	279,684	175,880	86,566	39,149	743,028	—	743,028
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76,325	22,252	11,806	13,284	48,985	172,654	△172,654	—
計	238,073	301,936	187,686	99,851	88,135	915,683	△172,654	743,028
セグメント利益	20,072	47,926	35,382	5,145	2,689	111,216	—	111,216
セグメント資産	106,625	237,215	199,100	107,484	31,776	682,202	100,421	782,623
その他の項目								
減価償却費	3,115	11,233	10,098	1,034	1,283	26,765	642	27,407
のれんの償却額	—	—	333	107	—	441	—	441
持分法適用会社への投資額	879	7,625	4,074	2,166	1,250	15,996	—	15,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,336	9,508	20,280	1,497	1,721	37,344	411	37,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額100,421百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	174,768	335,023	187,116	84,824	41,124	822,857	—	822,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,825	26,561	11,956	10,412	52,146	187,901	△187,901	—
計	261,593	361,584	199,073	95,236	93,271	1,010,759	△187,901	822,857
セグメント利益	22,521	66,620	33,899	4,868	2,671	130,580	—	130,580
セグメント資産	114,359	266,523	212,770	108,890	34,521	737,066	115,737	852,803
その他の項目								
減価償却費	3,002	10,772	12,853	1,021	1,391	29,041	713	29,755
のれんの償却額	—	—	—	107	—	107	—	107
持分法適用会社への投資額	959	8,542	4,488	2,316	1,351	17,659	—	17,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,445	15,493	14,913	1,428	1,513	38,795	698	39,494

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額115,737百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
402,925	106,136	130,710	103,257	743,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	その他地域	計
206,250	28,598	234,849

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
437,305	130,024	144,975	110,553	822,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	その他地域	計
212,393	31,053	243,446

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	0	184	1,037	38	3	1,264	—	1,264

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	127	246	67	1	423	866	—	866

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	187	—	187	—	187

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	77	—	77	—	77

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,272.85 円	1株当たり純資産額	1,511.69 円
1株当たり当期純利益	233.12 円	1株当たり当期純利益	273.49 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	232.82 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	273.20 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	75,664	88,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	75,664	88,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,575	324,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	411	341
(うち新株予約権(千株))	(411)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

[平成30年5月9日取締役会]

1. 取締役・監査役の異動 [平成30年6月27日付]

(1) 退任取締役

取締役	むらしげ 村重	のぶあき 伸顕	
-----	------------	------------	--

2. 執行役員の異動 [平成30年6月27日付]

(1) 新任執行役員

[株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定]

	かい けんいち 甲斐 建一	(副理事)	
--	------------------	-------	--

	はっとり しげき 服部 重樹	(副理事)	
--	-------------------	-------	--

	えぐち ひさお 江口 久雄	(副理事)	
--	------------------	-------	--

	むらた ゆたか 村田 富	(副理事)	
--	-----------------	-------	--

	いで てるひこ 井出 輝彦	(副理事)	
--	------------------	-------	--

(2) 退任執行役員

常務執行役員	むらしげ 村重	のぶあき 伸顕	
--------	------------	------------	--

上席執行役員	こうもと 河本	ゆたか 裕	
--------	------------	----------	--

執行役員	おおしま 大島	のりあき 憲昭	
------	------------	------------	--

執行役員	はやし 林	としのり 俊典	
------	----------	------------	--

執行役員 はじま のりあき
 羽嶋 範昭

執行役員 にし はるひさ
 西 晴久

なお、河本裕氏は東ソー・シリカ株式会社 取締役社長に、羽嶋範昭氏は誠和工機株式会社 専務取締役それぞれ6月中旬就任予定。

村重伸顕氏は東ソー物流株式会社 取締役会長に、林俊典氏は東ソー・エイアイエイ株式会社 取締役社長に、西晴久氏は霞共同事業株式会社 取締役社長にそれぞれ6月下旬就任予定。

大島憲昭氏は株式会社東ソー分析センター 取締役社長に専任予定。

(3) 執行役員の変動

[株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定]

専務執行役員 たしろ かつし
 田代 克志 (常務執行役員)

5. 補足情報

2017年度連結決算概要

平成30年5月9日

東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	増 減	2018年度(予想)
売 上 高	7,430	8,229	798	8,500
営 業 利 益	1,112	1,306	194	1,100
経 常 利 益	1,131	1,323	192	1,120
親会社株主に帰属する 当期純利益	757	888	131	760
1株当たり当期純利益	233円12銭	273円49銭	40円37銭	234円07銭

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2)指標

	2016年度	2017年度	増 減	2018年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	108.35	110.85	2.50	105.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	118.75	129.66	10.91	130.00
国産ナフサ価格(円/KL)	34,725	41,925	7,200	47,000
設 備 投 資 額	378	395	17	680
減 価 償 却 費	274	298	23	310
研 究 開 発 費	144	155	11	160
期 末 有 利 子 負 債	1,398	1,078	△ 320	1,000
金 融 収 支	0	6	6	6
自 己 資 本 比 率 (%)	52.8	57.6	4.8	60.0
期 末 従 業 員 数 (人)	12,292	12,595	303	13,000

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2018年 夏 予定 分離精製剤「トヨパール」の生産能力を増強
- 2018年 冬 予定 南陽事業所の発電用ボイラをリプレース
- 2018年 冬 予定 PRII社が塩化ビニル樹脂製造設備の生産能力を増強
- 2019年 春 予定 南陽事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強
- 2020年 春 予定 ナフサ分解炉効率化及びガスタービンの設置

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2016年度	2017年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,617	1,748	130	△ 63	193	—	—
	営業利益	201	225	24	1	—	△ 2	25
クロル・アルカリ	売上高	2,797	3,350	553	62	492	—	—
	営業利益	479	666	187	△ 2	—	247	△ 58
機能商品	売上高	1,759	1,871	112	128	△ 16	—	—
	営業利益	354	339	△ 15	48	—	△ 16	△ 47
エンジニアリング	売上高	866	848	△ 17	△ 18	1	—	—
	営業利益	51	49	△ 3	△ 3	—	0	0
その他	売上高	391	411	20	15	5	—	—
	営業利益	27	27	0	△ 1	—	1	0
合計	売上高	7,430	8,229	798	124	674	—	—
	営業利益	1,112	1,306	194	43	—	230	△ 80

(注) 億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2017年度	2018年度(予想)	増 減	2018年度(予想) 内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	1,748	1,809	61	881	928
	営業利益	225	135	△ 90	60	75
クロル・アルカリ	売上高	3,350	3,358	8	1,695	1,663
	営業利益	666	552	△ 114	265	286
機能商品	売上高	1,871	1,942	71	970	972
	営業利益	339	335	△ 4	160	175
エンジニアリング	売上高	848	968	120	439	528
	営業利益	49	56	7	13	42
その他	売上高	411	423	12	214	209
	営業利益	27	23	△ 4	12	11
合計	売上高	8,229	8,500	271	4,200	4,300
	営業利益	1,306	1,100	△ 206	510	590

(注) 億円未満は四捨五入